

第 2 章

経済成長と所得分配 —マレーシアの事例を中心に—

梅崎 創

要約：

経済成長と所得分配の平等化（あるいは過度の不平等化の回避）は先進国も含む多くの国で重大な関心事となっている。本稿は、高度経済成長と所得分配の平等化を両立させてきたマレーシアの開発経験を整理したものである。特に 1970 年～1990 年にかけてはこの両立が顕著であり、伝統的なクズネッツの逆 U 字仮説はマレーシアには当てはまらない。政府は両者に影響を及ぼす様々な政策ツールを持っており、それらは先験的に排他的なものではないため、その組み合わせによって、経済成長と所得分配の平等化を同時に追求することも可能である。マレーシアでは、プミプトラ政策と通称される広義の再分配政策が所得分配の改善に寄与する一方で、積極的な外資導入政策が経済成長を支えてきたと考えられる。

キーワード： 経済成長、所得分配、マレーシア

第2章 経済成長と所得分配

—マレーシアの事例を中心に—

梅崎 創

はじめに

途上国経済研究の究極的な目標は貧困削減の方途を示すことにある。マクロ的な経済成長は貧困削減を達成するための最も重要な中間目標であり続けている。実際に、アジアを中心とした一部の途上国は持続的な経済成長を実現し、その結果として大幅な貧困削減を達成しつつある。しかし一方で、サブサハラ・アフリカなどでは長い間マイナス成長を続けている国も多く、貧困削減が一向に進んでいないという現実もある。

経済成長は通常、1人当たり実質 GDP を指標として計測されているが、この指標の増加が必ずしも貧困削減をもたらすわけではない。貧困層に何も変化が生じなくても、一部の富裕層だけが所得を増加させると、1人当たり GDP は確実に増加する。1人当たり GDP で測る経済成長が貧困削減をもたらすためには、所得分配が初期時点より悪化しない必要がある。経済成長が貧困削減のための必要条件であることは経験的事実であるが、その十分条件ではないということもまた経験的事実である。しかし一方で、旧ソ連、東欧諸国などでの計画経済の破綻が示唆するように、過度の平等指向が経済成長を阻害する可能性も否定できない。

経済成長と所得分配の平等化が並行して進む場合には、貧困削減はより急速に達成されることになるが、その両立は極めて困難である。これは、途上国に限らず、ほぼ全ての国が直面する難題であるといえよう。1970年代末から改革開放政策を採用し、驚異的な経済成長を続けている中国では、沿岸部と内陸部との所得格差が拡大し続けている。西部大開発などによる対策も講じられてはいるが、その成果はまだ顕在化してはいない。近年、ラテンアメリカ諸国で左派政権が勢力を増している要因は、同地域で伝統的に大きな所得格差にある。今後、これらの新左派政権の平等指向が同地域に多く進出している米国企業に負の影響を及ぼし、結果的に経済

成長に悪影響を及ぼす可能性も否定できない¹。日本でも近年、小泉政権が進める構造改革の副産物として所得格差が拡大しているという指摘がなされており、経済成長と所得格差の拡大／縮小との関連に関する関心がかつてないほどに高まっている。

本研究で着目するマレーシアでは、マレー人と華人との間の所得格差を背景に1969年5月13日に勃発した大規模な暴動（5月13日事件）を契機として、その格差是正を主目的とする新経済政策（New Economic Policy: NEP）が施行されている。NEPは、マレー人を中心としたブミプトラ²が、植民地時代の経済構造を反映して経済的に不利な立場にあるとして、格差是正のために様々なブミプトラ優遇政策を打ち出したものである。NEPは1971年～1990年を対象とした長期開発計画であったが、その後継となる国民開発政策（National Development Policy: NDP、1991年～2000年）、ビジョン開発政策（Vision Development Policy: VDP、2001年～2010年）においても、ブミプトラ優遇というNEPの精神は維持されている。この結果、NEP期間中は所得格差の縮小が見られたが、1990年代以降は民族間格差が横這いになる一方で、民族内格差が拡大するという新たな問題が現出しつつある。他方、マレーシアには、1980年代半ば以降、積極的に外資を導入して高度経済成長を実現してきたという側面もある。したがってマレーシアは、経済成長と所得分配の平等化（あるいは過度の不平等化の回避）の両立という普遍的な難題を分析するための恰好の研究対象であると思われる。マレーシアの開発経験を対象としてマクロ経済モデルを構築し、この難題に対する何らかの含意を導出することが本研究の目的である。

本稿の構成は以下の通りである。まず、第1節では、マレーシアの経済成長と所得分配の動向を整理する。第2節では、経済成長と所得分配を巡る主な先行研究をサーベイし、今後の研究の方向性を示す。

¹ 例えば、「ラテンアメリカ：左派躍進でも、貧困解決遠く」『毎日新聞』2006年1月24日付け朝刊などを参照。

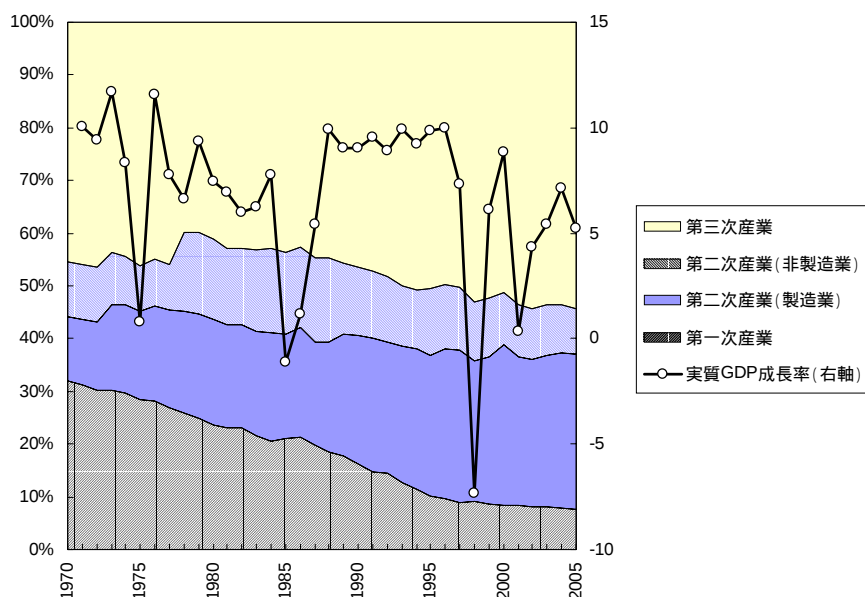
² ブミプトラとはマレー語で「土地の子」、すなわち土着の先住民を意味しており、その太宗をマレー人が占めている。

第1節 マレーシアにおける経済成長と所得分配

1. 経済成長と産業構造変化

図1はマレーシアの実質GDP成長率および産業構造変化の推移を示したものである。1970年以降、第一次石油危機（1975年）、一次産品不況（1985～86年）、アジア通貨危機（1998年）、IT不況（2001年）による4度の景気後退が観察されるが、それ以外は高い経済成長率を維持している。1970年～2005年までの35年間の実質GDP成長率は平均で6.7%に上っており、この期間中に実質GDPは9.8倍に増加している。このように高い経済成長を達成した一方で、同期間中のインフレ率（GDPデフレーター）は4.2%に止まっている。また、同期間中の人口増加率は2.5%、米ドル建ての1人当たり実質GDP成長率は3.5%である。特に1986年から1996年までは、実質GDP成長率が平均9.1%に上っており、米ドル建ての1人当たり実質GDP成長率も6.5%に及ぶ。

図1. 経済成長と産業構造変化



(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, various issues / Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, various issues。

産業構造では、第一次産業が趨勢的に縮小する一方で、第二次産業、特に製造業の拡大が顕著である。1970 年の第一次産業のシェアは 32.1%であったが、2005 年には 7.7%にまで縮小している。一方で、1970 年代の製造業のシェアは 12.2%に過ぎなかったが、2000 年には 30.3%となり、その後も 30%弱を占めている。また、1990 年代以降は第三次産業のシェアも増加傾向を見せており、1993 年には 50%を超え、2005 年時点では 54.2%を占めている。

2. 所得分配とブミブトラ政策³

2-1. ブミブトラ政策導入の背景

1957 年の独立時点でマレーシアは、ブミブトラ 49%、華人 37%、インド人 11%を中心とした多民族国家という性格と、伝統部門、近代部門からなる経済的二重構造を植民地時代の遺産として引き継いでいた。最大多数を構成するマレー人は独立運動以来、政治的な主導権を握り続けている。しかし経済的な側面では、その多くが伝統的な一次産業に従事していたこともあり、相対的に近代的商工業従事者が多かった華人との間の所得格差は明白であった。

このような背景で独立時に制定された憲法にはマレー人の特権的地位を為政者が保護すべきであることが明記されている（第 153 条）。しかし、ラーマン初代首相が推進した経済政策は、基本的には自由放任（レッセ・フェール）と呼びうるものであり、所得格差の是正をもたらすものではなかった。実際、独立時点で 2.16 倍であった華人 / マレー人所得比率はその後 10 年間を経過しても 2.14 倍という格差を示している（Perumal [1989]）。

政治面、経済面での不均衡は、マレー人と華人との間に潜在的な民族対立を醸成していった。1969 年の暴動（5 月 13 日事件）は、このような対立が極端な形で顕在化したものであり、国家的トラウマとして、その後のマレーシアの開発政策に大きな影響を残すこととなった。1971 年から 20 年間の長期開発計画である新経済政策（NEP）では、国民統合こそが国家の最重要課題であると位置づけられ、そのための目標として、民族・地域に関わりなく貧困を削減すること、植民地時代に

³ 本節の記述は梅崎 [2004] に基づく。

形成された経済・社会構造を再編すること（民族間所得格差の是正、民族間資本所有比率の再編、雇用構造の再編、ブミプトラ企業の育成）が規定された。貧困世帯の大半がマレー人世帯であること（1970年時点で総貧困世帯数の73.8%）、「経済・社会構造の再編」が事実上マレー人の所得の増加を目指すものであることから、NEPはマレー人優遇政策（ブミプトラ政策）を明示的に打ち出したものであるといえる。ブミプトラ政策は、少しずつ重要度を下げながらも、その後の長期開発計画である国家開発政策（NDP）、ビジョン開発政策（VDP）にも受け継がれている。

ブミプトラ政策を最重要視するマレーシア政府の姿勢は、1971年の憲法改正により、さらに強固なものとなった。「表現の自由」に関する憲法第10条の改正により、マレー人の特権的地位、マレー語の国語としての地位などが「敏感問題」に指定され、公開の議論が禁止されたのである。

マレーシア政府は、ブミプトラ政策の進捗を確認するために、定期的に家計所得調査、家計支出調査を行っている。しかし、「敏感問題」に抵触するが故に、その調査結果の詳細は公表されていない。以下本節では、政府が公表している断片的な情報に基づいて、ブミプトラ政策のこれまでの成果を跡付けてみる。

2-2. 雇用構造の再編

雇用構造の再編は、ブミプトラの経済的地位を向上させる手段の1つと位置付けられる。このためにNEPでは、農業の生産性向上をはかると同時に、非農業部門、とりわけ企業経営・専門職へのブミプトラの参入が促進された。

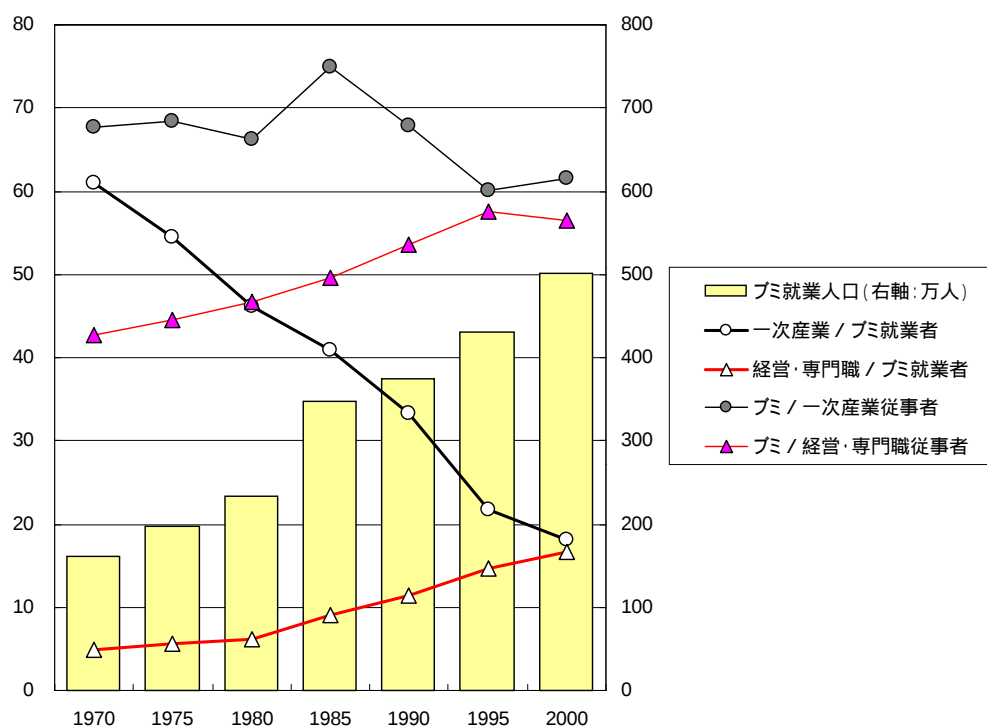
1970年時点で、ブミプトラ就業者のうち一次産業従事者の割合は61.1%、一次産業従事者に占めるブミプトラの割合は67.6%に上っていた（図2）。一方で、ブミプトラ就業者のうち経営・専門職従事者の割合は4.8%に過ぎず、経営・専門職従事者に占めるブミプトラの割合は42.8%と、当時の人口比率52.7%を下回るものであった。

その後、一次産業／ブミプトラ就業者比率は急速に低下し、2000年には18.2%になっている。しかし一方で、ブミプトラ／一次産業従事者を見ると、それに見合うだけの低下は観察できない。これは、前者の低下が、NEP以降の30年間に生じた産業構造の変動、すなわち、工業化に伴う一次産業の縮小を大きく反映したものであり、必ずしも雇用構造の自律的な変動を反映しているわけではないことを示唆

している。

一方で、経営・専門職／ブミプトラ就業者比率とブミプトラ／経営・専門職比率は同様の上昇傾向を示している。これは、教職員など専門職に含まれる職業や、大学教育、特に薬学、化学、工学などの分野においてブミプトラ割当を行ってきた結果であり、ブミプトラ政策の成果という意味ではこちらの方が顕著に表れている。しかし、第8次マレーシア計画中間報告（2003年）で指摘されているように、「専門職」に分類されてはいるものの、初等教育、看護師など、相対的に専門性の低い職業に占めるブミプトラの比率が高いままであるという問題も残されている。

図2. ブミプトラの就業構造



（出所）Malaysia Plan 関連資料各号。

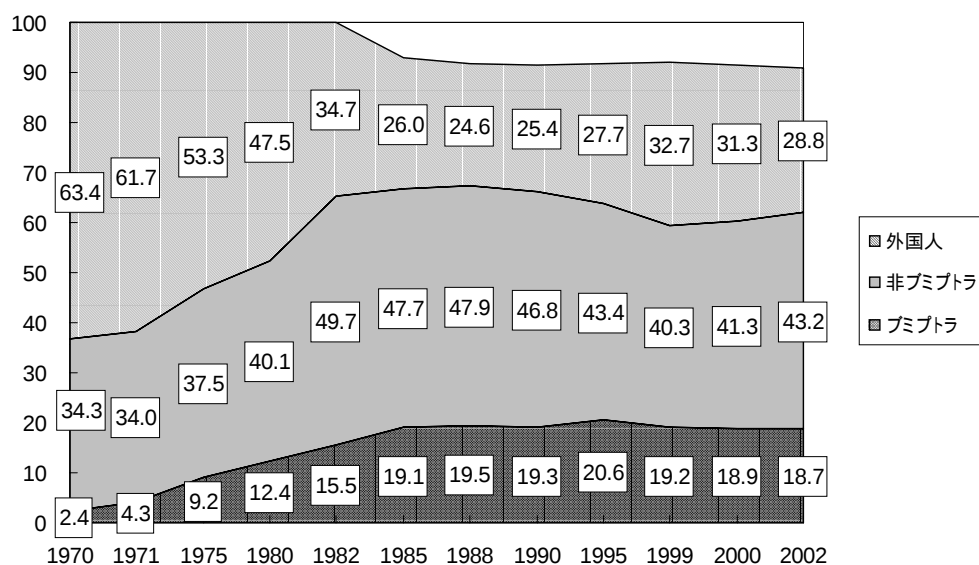
（注）非マレーシア国民を含む数値。1980年以前は半島部のみ。

2-3. 資本所有構造の再編

NEP 策定時には曖昧なままにされていた資本所有構造再編の目標は、第3次マ

レーシア計画（1976～1980 年）において、「ブミプトラの株式所有比率を 1990 年までに 30%以上にすること」と具体化された。これを受けて、1970 年代後半には、ブミプトラ大衆の株式取得を促進し、取得後の転売を制限するために、ブミプトラ投資基金（Yayasan Pelaburan Bumiputra: YPB、1978 年）、国营持株会社（Permodalan Nasional Berhad: PNB、1979 年）、国营投資信託会社（Amanah Saham Nasional Berhad: ASN、1979 年）などからなる投資信託スキームが整備された。その中心となる PNB は、政府からブミプトラ留保株を引き受け、国营企業公社（Perbadanan Nasional Berhad: PERNAS）など公企業から優良企業株を額面・原価で取得し、さらには株式市場で旧植民地資本の大規模プランテーションや華人系金融機関などの株式を購入する。そして PNB が取得した株式は、ASN を通じてブミプトラ大衆に投資信託として売却される。ブミプトラの株式保有比率の向上は、このような仕組みで推進されてきた（堀井 [1989]）。

図3. 株式保有比率 (%)



（出所）図2 と同じ。

（注）1985 年以降の 10%程度の空白は名義人（ノミニー）による保有分。それ以前ではノミニー保有分は非ブミプトラに含まれている。

その結果、1975 年時点では 4.3%に過ぎなかったブミプトラの株式所有比率は順調に増加し、1985 年には 19.1%を占めるに至った(図 3)。この動きは同期間の外国人株式保有比率の低下に対応しており、前述の投資信託スキームの成果を顕著に示している。

しかしその後、ブミプトラの株式保有比率は 20%弱で停滞している。一方で、1985 年以降は実際の保有者が分からない名義人(ノミニー)による保有分が記録され、一貫して 10%前後のシェアを示している。これに加えて、マレーシアの株式市場には数多くの持株会社が参加しており、株式所有構造の実態を把握することが極めて困難である。また、図 3 に示した統計が、連邦・地方政府の保有分を含んでいないこと、額面価額に基づくものであることにも留意が必要である。さらに、近年台頭しているブミプトラ資本家、サイド・モクタールの持株会社が 2000 年に PNB 保有のマレーシア鉱業(Malaysia Mining Corporation: MMC)株式を大量に取得していることなどを考慮すると、実際のブミプトラ保有比率は図 3 に示したものより高いものと推察される。

2001 年の UMNO 党大会の演説で、マハティール首相(当時)は次のように発言している。「これまでの政府の支援を考慮すると、ブミプトラの株式保有比率を 30%にするという目標は達成されているはずである。中略 マレー人の短所の一つは裕福になることに對して性急すぎることである。彼らは目先の利益のために、優先的に割り当てられた株式・許認可・契約などをすぐに他人に売却してしまう。

中略 このような状況が続く限り、30%という目標を達成することは不可能だろう」(Mahathir [2001])。一部のブミプトラ資本家が政府の支援を足場として台頭しつつある一方で、ブミプトラ大衆はその機会を活かせていないと彼は訴える。

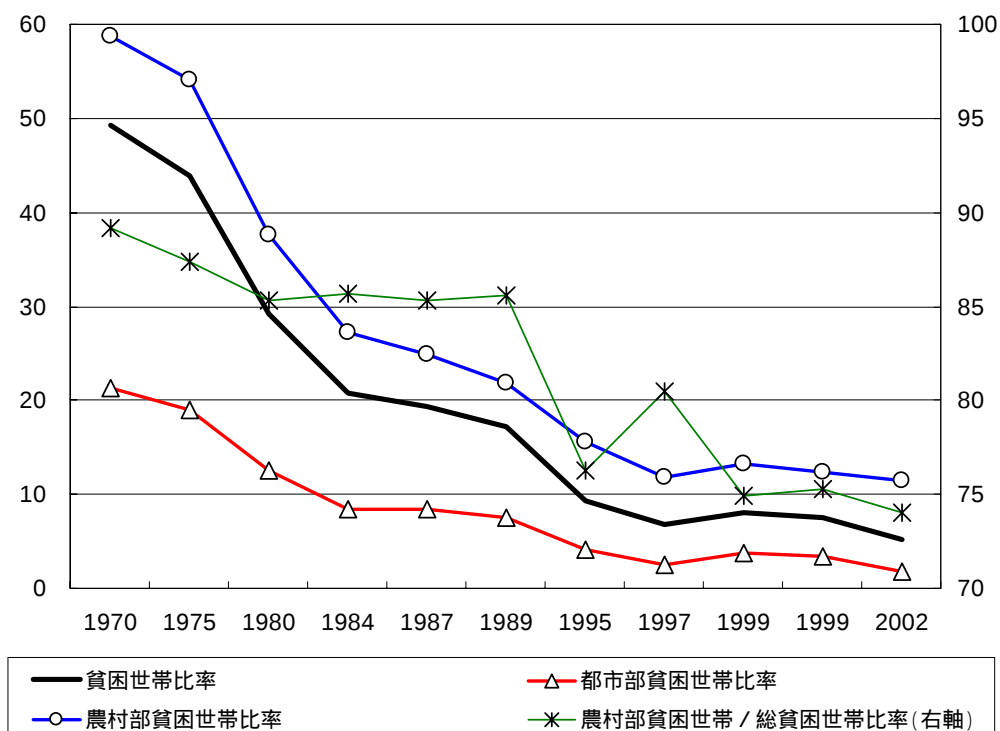
しかし、ブミプトラ大衆の株式取得に対する消極的な姿勢は現在でも続いている。例えば、国営持株会社が 1996 年に開設したある投信商品は、51%をブミプトラに割り当てているが、非ブミプトラ割当分が完売しているのに対して、ブミプトラ割当分はわずか 0.03%しか購入されていない(*New Straits Times*, November 10, 2003)。

2-4. ブミプトラ政策の成果： 貧困削減と所得分配

これまでに見てきた雇用構造、企業所有構造の再編は、貧困削減、所得格差是正

というプミプトラ政策の目標を達成するための中間目標に相当する。以下、NEP開始からの30年余りの間の、マレーシアの貧困状況、所得分配の推移を追ってみよう。

図4. 貧困世帯比率(%)



(出所) 図2と同じ。

(注) 1987年以前は半島部のみ。

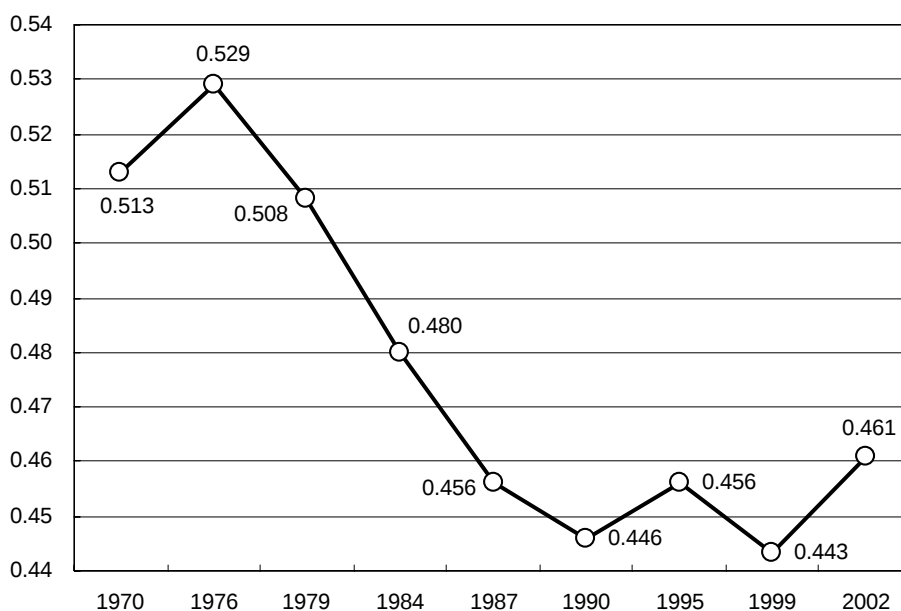
貧困世帯比率は1970年には49.3%に上っていたが、NEP終了時(1989年)には17.1%にまで低下している(図4)。この成果を受け、NDPでは重貧困世帯(貧困世帯の特定に用いる基準所得の半額を用いる)の削減に焦点が当てられることになり、連邦土地開発公社(Federal Land Development Authority: FELDA)などの公的機関や小規模金融を提供するNGO、アマナ・イクティア(Amanah Ikhtiar

Malaysia: AIM)を通じた金融支援などが開始された⁴。このような取り組みとの因果関係を特定することは難しいが、2002年には貧困世帯比率は5.1%にまで低下し、重貧困世帯比率は1989年の4.0%から2002年には1.0%にまで低下している。

農村部では、1970年時点で約6割が貧困世帯であったが、2002年には約1割になっており、特に急速な改善が見られた。この結果、同期間において、総貧困世帯に占める農村部貧困世帯の比率は89.2%から74.0%にまで低下した。

以上のような全体の傾向と平行して、ブミプトラの貧困世帯比率も急速に低下している。1970年には64.8%という高率であったが、NEP末期の1987年には23.8%、2002年には7.3%となっている。また、非ブミプトラの貧困世帯が減少したことにより、貧困世帯総数に占めるブミプトラ世帯の比率は、1970年の73.8%から、1987年には81.0%へと上昇している。

図5. ジニ係数



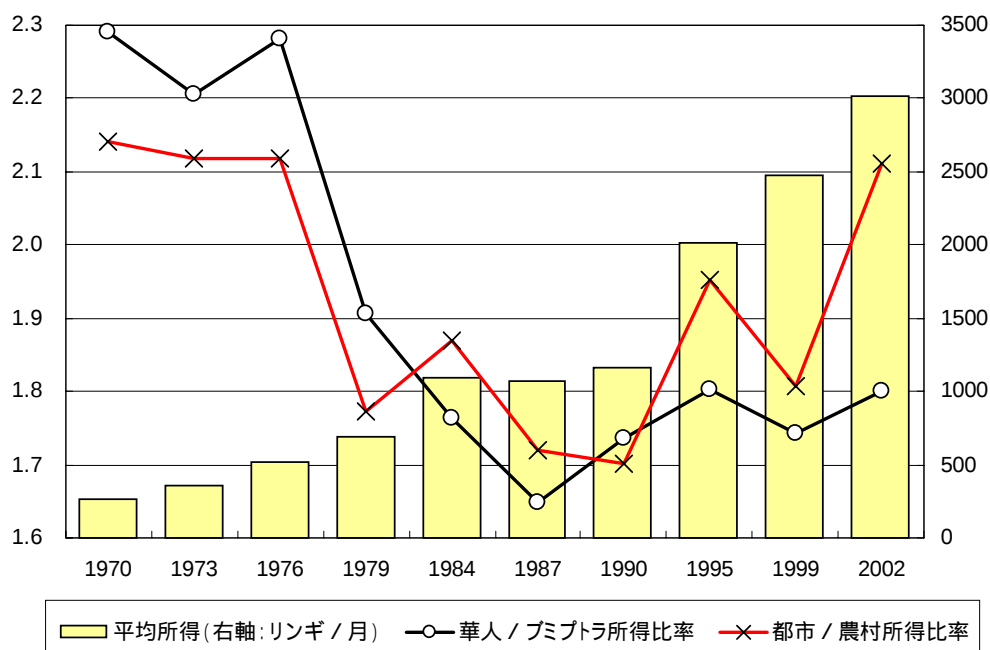
(出所) 図2と同じ。

(注) 1987年以前は半島部のみ。

⁴ AIMの活動については例えば石田・ハッサン[1999]を参照。

貧困世帯比率が趨勢的に減少している一方で、所得分配の不平等度を示すジニ係数は NEP の終了とともに下げ止まりを見せている（図 5）。ジニ係数が 1980 年代まで低下傾向を示してきた背景には、華人／ブミプトラ間、都市／農村間の所得格差の急速な是正がある。華人／ブミプトラ間の所得格差は、1970 年には 2.29 倍にまで拡大していたが、1970 年代後半以降急速に縮小し、1987 年には 1.65 倍となっている。また、都市／農村間所得格差も同期間において、2.14 倍から 1.72 倍へと縮小している（図 6）。すなわち、NEP の対象期間において、ブミプトラ政策は確実に成果を挙げてきていたということである。しかし、1990 年代に入ると状況は一変する。ジニ係数は停滞ないし上昇傾向を見せ始めており、華人／ブミプトラ間、都市／農村間所得格差も拡大傾向を見せている。グラフを比較すると、都市／農村間所得格差の拡大が著しいことが分かる。

図 6 . 平均所得の推移



（出所）図 2 と同じ。

（注）1987 年以前は半島部のみ。

1980 年代後半以降、マレーシアは積極的な外資導入を通じた工業化を推進し、急速な経済成長を達成してきた。政策的に外資を誘致し、集積の利益を追求した結果、都市部、工業地帯への産業集積が進み、反面、農村部が取り残されることとなった。このような不均等発展の必然的な結果として、都市 / 農村間所得格差が拡大するようになったと考えられる。

残存する格差を考慮すると、所得格差の是正という点でのブミプトラ政策の成果は限定的なものである。長年にわたるブミプトラ政策にもかかわらず、マレーシアの所得分配は国際的に見て不平等度が高いままである。例えば、国連開発計画 (UNDP)『人間開発報告』2003 年版によれば、1990 年代後半のジニ係数が利用可能な 123 カ国中、マレーシアは 100 位と、近隣のインドネシア (18 位)、中国 (69 位)、タイ (79 位)、フィリピン (90 位) などより下位にランクされている。また、ブミプトラ資本家の台頭を考慮すると、近年では民族「間」格差に加えて、民族「内」格差が拡大しつつあると推察される。

しかし、経済全体が成長している状況下では、所得格差の是正は必ずしも貧困削減の必要条件ではない。国際社会からの大規模かつ継続的な支援にもかかわらず一向に貧困削減が進まないアフリカ諸国などと比較するまでもなく、マレーシアにおける貧困削減の実績は極めて良好なものである。

第 2 節 先行研究

Kuznets [1955] は、インド、スリランカ、プエルトリコ、アメリカ、イギリスの 5 カ国を対象として、富裕層 20% の所得シェアの貧困層 60% の所得シェアに対する比率を算出し、この比率が途上国の方が高いこと、すなわち、途上国の方が所得分配の不平等度が高いことを示した。この分析結果は後に Kuznets [1963] により補強され、経済発展の初期段階では所得の不平等度は上昇し、その後下降に転じるという「逆 U 字仮説」として提示されることとなった。すなわち、大半の国民が等しく貧しい状況から、一部の国民が先に裕福になり、その後、国民全体へと豊かさが行き渡るというシナリオである。その後、クズネッツの逆 U 字仮説は Paukert [1973]、Ahluwalia [1976] などによるクロス・カントリーの実証研究

により支持され、経済成長と所得分配の関係についての古典的な理論と位置付けられていった⁵。

しかし、その後の実証研究により、逆 U 字仮説の妥当性には疑問が持たれるようになってきている。その一つが「ラテン効果」の存在である。クロス・カントリーによる実証分析で逆 U 字仮説が支持されると言うことは、中所得国の不平等度が相対的に高いことを意味している。この不平等度が高い中所得国の多くがラテンアメリカ諸国であったことから、ラテン効果と呼ばれる (Ray [1998])。植民地時代以来の大土地所有制など、ラテンアメリカ特有の事情がこの背景にあると考えられるが、このような状況をさらに拡張すると、各国毎の事情を考慮する必要があることになる。Deininger and Squire [1996] は、このような問題意識に基づき、パネルデータによる固定効果モデルを推計し、逆 U 字仮説に対する支持が大幅に減じられることを示した。

他方、Anand and Kanbur [1993] は、Ahluwalia [1976] が採用した二次対数方程式による推計モデルがアドホックであると批判し、逆 U 字を産み出しうる他の関数型での推計を行った結果、Ahluwalia [1976] の分析結果が頑健でないことを示している。これはすなわち、「経済発展と所得分配の関係を明示的に示す仮説 (理論モデル) がない限り、関数型を決定することはできないという批判」(絵所 [1997: 123]) であり、統計的検証に拘泥してきた Kuznets の逆 U 字仮説に対する根本的な批判となった。

Alesina and Rodrik [1994]、Persson and Tabellini [1994] らは、所得の不平等度が高い国では、政府による再分配政策への要求が強くなるため、貯蓄、そして資本蓄積に悪影響を及ぼし、結果的に経済成長を減速させると主張した。Alesina and Rodrik [1994] は、Barro [1991] の成長回帰分析を拡張して、初期時点の不平等度を説明変数に加えた分析を行い、所得および土地分配の不平等度はいずれもその後の経済成長に悪影響を及ぼすことを示している。しかし、Alesina and Rodrik [1994] のモデルが暗黙に想定している民主主義については、有意な結果は得られていない⁶。

⁵ 所得格差の拡大を容認する鄧小平の先富論も逆 U 字仮説を援用したものと考えられる。

⁶ 完全な「民主主義」的決定がなされる場合、追加的な再分配政策が要求されるか否かは中

Bénabou [1996] はゲーム理論を応用して、過度の所得格差が、政治的、社会的な不安定性をもたらし、所有権の保全を脅かすことにより、経済成長を阻害するというモデルを提示している。変数の設定などに問題は残るが、実証分析の結果はこのモデルの含意を支持するものであり、政治的不安定性の増大、所有権保護の弱さが、投資、経済成長に負の影響を及ぼすことが示されている。

Lundberg and Squire [2003] は、経済成長と所得分配の関係に関する従来の研究が、いずれか一方の決定要因に焦点を当て、その要因の一つとして他方を考慮する、というアプローチを採っていることを批判し、両者の同時決定性に焦点を当てる必要性を主張している。経済成長や所得分配に影響を及ぼす政策は先験的に排他的なものではない。実証分析の結果、Lundberg and Squire [2003] は、経済の開放度 (Sachs and Warner [1995]) は経済成長を促進する一方で所得格差を増大させる、市民的自由の付与は所得分配を改善する一方で経済成長を鈍化させる、といったトレードオフがあることを示している。また、教育水準 (Barro and Lee [1996]) は所得分配とのみ正の関係を有しており、 $M2/GDP$ はいずれにも影響を及ぼさない。このように、経済成長と所得分配の同時決定性を考慮することにより、政策担当者は様々なポリシー・ミックスを考案することができる。例えば、経済成長を加速するために対外開放を進める場合、その政策による所得分配への悪影響を緩和するために教育政策を充実させる、といったことが考えられる。

おわりに

経済成長と所得分配の関係に関する実証研究は膨大であり、その分析結果も一様ではない。前節では、マレーシアの開発経験をモデル化するに際して特に参考になると思われる先行研究を整理してきた。ここでこれまでの議論を関連づけて、今後の研究の方向性を示すことにしたい。

第 1 節では、独立後のレッセフェールの下で所得格差が増大し、1969 年の民族

位投票者 (median voter) の意向に依存することになる。このため、再分配政策に関するこのような定式化は中位投票者モデルと呼ばれる。Bénabou [1996] はより幅広い政治体制へとモデルを拡張している。

間暴動の遠因になったこと、NEP の期間中は所得格差が縮小したこと、1990 年代以降の所得格差は横這いから拡大に転じる傾向にあることなどを示した。このような所得格差の時系列的な推移は、Kuznets の逆 U 字仮説とは相容れないものである。NEP 導入の経緯は、所得格差の増大が政治・社会的不安定性をもたらし、経済成長を阻害しかねないという Bénabou [1996] の示唆により説明することができる。NEP 以降のプミプトラ政策は、政治的に多数を占めるマレー人の支持により継続され、今日に至っている。

プミプトラ政策は Alesina and Rodrik [1994] らが主張するように、経済成長を阻害する可能性を持っているが、実際にはマレーシアは高い経済成長率を維持してきた。この点については、Lundberg and Squire [2003] が指摘するように、その他の政策の影響も考慮する必要がある。1980 年代半ば以降の高度経済成長は積極的な外資優遇政策により支えられてきた。逆に、プミプトラ政策を採用したことによってもたらされた政治的安定性が、外資の流入を促進したという経路も無視することはできないであろう。

プミプトラ政策により創出された様々な利権（レント）が、その存続を要求する勢力により維持されている一方で、プミプトラ政策の弊害も幅広く認識されるようになってきている。マハティール前首相が政権末期に主張していた流れをアブドゥラ首相も受け継いでおり、この問題について公に発言する機会が増えている。2005 年 5 月の演説では、マレーシア国民に対して、補助金やレント・シーキングへの依存から脱却するように説き、この持論は 7 月の UMNO 党大会でも議論されている。

以上のように、マレーシアにおける経済成長と所得分配の時系列的な推移と政策の変遷は密接に関連している。すなわち、政策についても一定の内生性が認められるということである。この点についても、Alesina and Rodrik [1994]、Bénabou [1996] らによる政治経済学的モデルの拡張の可能性を吟味していく必要がある。

【参考文献】

- 石田 章・ハッサン、シャヒード [1999]. 「グラミン銀行方式による参加型貧困撲滅プログラムの成果と課題： マレーシア・AIM の事例」『国際協力研究』Vol.15、No.1 (通巻 29 号) 41～50 頁。
- 梅崎 創 [2004]. 「ブミプトラ政策と所得分配」『アジ研・ワールドトレンド』2004 年 4 月号、8～12 頁。
- 絵所秀紀 [1997]. 『開発の政治経済学』日本評論社。
- 堀井健三 [1989]. 「ブミプトラ政策の歴史的な性格と国家資本の役割」、堀井健三編『マレーシアの社会再編と種族問題：ブミプトラ政策 20 年の帰結』〔研究双書 No.386〕、13～48 頁、アジア経済研究所。
- Ahluwalia, Montek S.[1976]. “Income Distribution and Development: Some Stylized Facts,” *American Economic Review*, vol.66, no.2, pp.128-135.
- Alesina, Alberto and Dani Rodrik[1994]. “Distributive Policies and Economic Growth,” *Quarterly Journal of Economics*, vol.109, no.2, pp.465-490.
- Anand, Sudhir and Ravi Kanbur [1993]. “Inequality and Development: A Critique,” *Journal of Development Studies*, vol.41, pp.19-43.
- Barro, Robert J.[1991]. “Economic Growth in a Cross Section of Countries,” *Quarterly Journal of Economics*, vol.106, no.2, pp.407-443.
- and Jong Wha Lee[1996]. “International Measures of Schooling Years and Schooling Quality,” *American Economic Review*, vol.86, no.2, pp.218-223.
- Bénabou, Ronald [1996]. “Inequality and Growth,” in Ben S. Bernanke and Julio Rotemberg, eds, *NBER Macroeconomics Annual 1996*, Cambridge, Mass.: MIT Press, pp.11-74.
- Deininger, K. and Lyn Squire[1996]. “A New Dataset Measuring Income Inequality,” *World Bank Economic Review*, vol.10, pp.565-591.
- Faaland, Just, Jack Parkinson, and Rais Saniman[2003]. *Growth and Ethnic Inequality: Malaysia's New Economic Policy*, 2nd ed., Kuala Lumpur: Utusan Publications.

- Kuznets, Simon[1955]. "Economic Growth and Income Inequality," *American Economic Review*, vol.45, no.1, pp.1-28.
- [1963]. "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: VIII. Distribution of Income by Size," *Economic Development and Cultural Change*, vol.12, pp.1-80.
- Lundeberg, Mattias and Lyn Squire[2003]. "The Simultaneous Evolution of Growth and Inequality," *The Economic Journal*, vol.113, no.2, pp.326-344.
- Mahathir Mohamad[2001]. *Malays Forget Easily*, Kuala Lumpur: Pelanduk Publications.
- Paukert, F.[1973]. "Income Distribution at Different Levels of Development: A Survey of Evidence," *International Labour Review*, vol.108, pp.97-125.
- Persson, Torsten and Guido Tabellini[1994]. 'Is Inequality Harmful for Growth?' *American Economic Review*, vol.84, no.3, pp.600-621.
- Perumal, M.[1989]. "Economic Growth and Income Inequality in Malaysia: 1957-84," *Singapore Economic Review*, Vol.34, No.2, pp.33-46.
- Ray, Debraj[1998]. *Development Economics*, Princeton: Princeton University Press.
- Sachs, Jeffrey and Andrew M.Warner[1995]. "Economic Reform and the Process of Global Integration," *Brookings Papers on Economic Activity*, vol.1, pp.1-118.
- Temple, Jonathan[1999]. "The New Growth Evidence," *Journal of Economic Literature*, vol.37, no.1, pp.112-156.